

JA埼玉ひびきのは、持続可能な農業と地域社会の発展に貢献します

ひびきの



JA埼玉ひびきのは 第29回通常



総代会 特別号

JA埼玉ひびきのは

JA埼玉ひびきのは | 検索

URL: <https://www.ja-hibikino.jp/>



代表理事組合長 五十嵐 雅樹



第29回通常総代会の開催にあたり、総代をはじめ組合員、関係者の皆様には、日頃より農協

事業にご理解ご協力を賜り感謝申し上げます。6月8日から12日まで各地区で開催した総代会議案説明会におきましては、夜分にも関わらず、大勢の総代の皆様にご参加いただき重ねてお礼を申し上げます。

また、ご来賓の皆様には公私ともにお忙しいところ、ご臨席賜り感謝申し上げます。

現在、我が国の農業は、生産基盤の弱体化や中東情勢に伴う生産資材価格の高騰、供給不安定化や気候変動に伴う高温障害の拡大、自然災害の多発化など、様々な課題に直面しております。管内農業において、高齢化による農業基

盤の弱体化や資材高騰による収益力の低下が進んでいます。

このような厳しい農業環境を改善するため、JAグループとして最大限の努力をするとともに、今まで以上に行政に働きかけを行ってまいります。「食料・農業・農村基本法」が改正され、国は生産現場から消費者まで、適正な価格取引を行う法整備を進め、実行しようとしています。これを受け、低迷する農産物価格に生産経費を転嫁する仕組み作りに、JAグループとしても大きく声を上げていく所存であります。

昨年、皆様にお知らせしましたが、現在15ある県内JAを4JAにするという構想があり、令和6年7月に西北部の広域合併研究会が立ち上がりました。対象JAは県西北部地区となり、埼玉ひびきの他、埼玉中央、ちちぶ、くまがや、ふかや、埼玉岡部、花園の7JAが対象となります。現在、合併に関する調査、分析や基本的な事項について研究を進めています。今後も総代会等で随時ご報告をさせていただきます。

さて、昨年度の当JAの各事業を振り返りますと、販売・購買事業については、米価の高騰、集荷率の向上により順調に推移いたしました。また、高騰する資材価格の抑制対策を行い、利用者から一定の評価をいただきました。

共済事業については、支店や渉外職員が一体となり「ひと・いえ・くるま・農業」の万全な保障提供を行い、計画を上回る実績を上げることができました。

信用事業については、個人貯金、貸出金等、全ての項目において好調に推移いたしました。その他保有の有価証券150億円全てを売却したことにより信用事業収益は大きく減少し、今年度の事業損失の要因となりました。結果として全体の事業損失は、約51億3,800万円となりました。

組合員と利用者の皆様には、多大なるご心配をおかけしたことに深くお詫びを申し上げます。

今回の赤字計上により、当JAの経営基盤そのものが崩れることはございません。これまで以上にコスト削減に努め、本業である農業関連事業の収益力強化に取り組み、役員一丸となって邁進する所存です。

結びに、豊かな農業基盤を次世代へ繋げて

いくために、組合員の皆様の声を結集し、役員一同で持続可能な農業と地域社会の未来づくりを目指してまいります。

総代・組合員の皆様の温かいご理解とご協力を心よりお願い申し上げます。総代会開催にあたっての挨拶と致します。

- P 2…………ごあいさつ 代表理事組合長 五十嵐 雅樹
- P 3～7……総代会開催+総代会提出議案
- P 8…………第29期 事業報告
- P 9…………第29期 貸借対照表・第29期 損益計算書
- P 10～11……令和7年度決算に係る組合員説明会及び議案説明会開催報告
- P 12…………新役員のご紹介
- P 13～14……第30期事業計画書 基本方針
 - 1. 意義 2. 経営理念 3. 経営戦略
 - 4. 経営戦略に向けた職員のテーマ
- P 15…………自己改革工程表
- P 16…………自己改革工程表（数値編）
- P 17…………自己改革トピックス
- P 18…………事業取扱高の推移

目次

第29回 通常総代会開催



議事を進行する北野 博 議長

6月16日、JA本店「ひびきのホール」にて第29回通常総代会を開催しました。
当日は総代567名（欠員9名）のうち、本人出席162名、書面出席274名の計436名が出席し、午後1時30分に岩田義雪専務の挨拶で開会しました。
冒頭、五十嵐雅樹組合長は、日頃の事業運営に対する組合員の深い理解と協力で感謝の意を述べ

ました。また、有価証券の売却に伴う2期連続の赤字計上により組合員と利用者にも多大なる心配をかけたことについて深くお詫びするとともに、今後とも役員一丸となって地域農業の振興に邁進する決意を話されました。
また、当日は来賓としてお越しいただいた中央会・連合会の方々や、関係団体よりご祝辞・ご祝電を賜りました。議事では、第1号

から第11号までの全議案について質疑応答を含めた慎重な審議を行い、すべて原案通り可決・承認されました。
続いて附帯決議も賛成多数で採択され、午後3時22分、中秀幸常務による閉会の言葉をもって閉会しました。

総代会提出議案

【報告事項】

第29期貸借対照表、損益計算書、注記表及び附属明細書の報告について



受付の様子

決議事項

【第1号議案】

第29期事業報告及び損失処理案の承認について…承認可決
令和7年度の「事業報告」及び「損失処理案」を確定させるために、ご承認をお願いするものです。第29期の損失処理案は、左記に記載のとおりです。

損失処理案（第29期）

(単位：円)

科 目	金 額
1. 当期末処理損失金	3,600,898,768
2. 損失処理額	3,600,898,768
(1) 任意積立金取崩額	3,207,342,781
特別積立金取崩額	1,540,756,200
経営基盤強化積立金取崩額	50,038,000
肥料面積予約協同購入積立金取崩額	3,237,800
桑園専用肥料協同購入積立金取崩額	408,700
税効果会計積立金取崩額	95,395,420
営農販売施設整備目的積立金取崩額	466,000,184
事務所等整備目的積立金取崩額	500,000,000
農業振興目的積立金取崩額	300,000,500
農業生産資材価格変動目的積立金取崩額	200,000,000
固定資産圧縮積立金取崩額	39,505,977
共済端末機器更新目的積立金取崩額	12,000,000
(2) 利益準備金取崩額	393,555,987
3. 次期繰越損失金	0

【第2号議案】

中期3か年計画の一部修正について…承認可決

昨年度に策定した「中期3か年計画」（令和7年4月1日～令和10年3月31日まで）における中期計数計画（総合財務計画・総合損益計画・自己資本造成計画）の修正について、ご承認をお願いするものです。

【第3号議案】

第30期事業計画の設定について…承認可決

第30期の「事業計画」のご承認をお願いするものです。

【第4号議案】〈特別決議〉

定款の一部変更（総代定数の見直し）について…承認可決
高齢化などの進展により、



正組合員の減少等に対応するため、定款に定める総代定数の変更について、ご承認をお願いするものです。

【第5号議案】〈特別決議〉

定款附属書総代選挙規程の一部変更（総代選挙区定数の見直し）について…承認可決

高齢化などの進展により、正組合員の減少等に対応するため、定款附属書総代選挙規程の別表に定める総代選挙区の定数変更について、ご承認をお願いするものです。

【第6号議案】

宅地等供給事業実施規程の一部変更について…承認可決

農業・JAを取り巻く環境に変化が生じていること及び制定以後一定の期間が経過したことから、文言等の見直し等を図るため、規程の一部変更について、ご承認をお願いするものです。

【第7号議案】

退任理事に対する役員退任慰労金の支給について…承認可決

本総代会の終了時をもって退任する理事15名に対し、それぞれ在任中の労に報いるため、当組合の「役員退任慰

労金規程」に基づき、総額647万円の範囲内で、退任慰労金を支給することとし、その具体的金額、支給の時期、方法等については、理事会にご一任願いたいと存じます。退任理事各氏の略歴は、次のとおりです。

氏名	略歴
細野 俊文	平成23年6月14日 非常勤理事 平成26年6月16日 非常勤理事 平成29年6月14日 非常勤理事 令和2年6月12日 非常勤監事 令和5年6月14日 非常勤理事 現任
岡芹 文一	令和2年6月12日 非常勤理事 令和5年6月14日 非常勤理事 現任
坂本 茂	平成29年6月14日 非常勤理事 令和2年6月12日 非常勤理事 令和5年6月14日 非常勤理事 現任
笠原 隆	令和5年6月14日 非常勤理事 現任
岩田 保	令和5年6月14日 非常勤理事 現任
長谷川 精一	令和5年6月14日 非常勤理事 現任

荻野 浩	平成29年6月14日 非常勤理事 令和2年6月12日 非常勤理事 令和5年6月14日 非常勤理事 現任
塩谷 和弘	平成29年6月14日 代表監事 令和2年6月12日 代表理事組合長 令和5年6月14日 非常勤理事 現任
小茂田 正巳	平成29年6月14日 非常勤理事 令和2年6月12日 非常勤理事 令和5年6月14日 非常勤理事 現任
松本 裕之	令和5年6月14日 非常勤理事 現任
中井 健一	令和2年6月12日 非常勤理事 令和5年6月14日 非常勤理事 現任
金井 てる子	令和5年6月14日 非常勤理事 現任
奥原 清美	令和5年6月14日 非常勤理事 現任
萩原 圭一	令和5年6月14日 非常勤理事 現任
池田 道保	令和5年6月14日 非常勤理事 現任

【第8号議案】

退任監事に対する役員退任慰勞金の支給については…承認可決
 本総代会の終了時をもって退任する監事4名に対し、それぞれ在任中の労に報いるため、当組合の「役員退任慰勞金規程」に基づき、総額62万円の範囲内で、退任慰勞金を支給することとし、その具体的金額、支給の時期、方法等については、監事の協議によることにご一任願いたいと存じます。

退任監事各氏の略歴は、次のとおりです。

氏名	略歴
久米原久仁夫	令和5年6月14日 非常勤監事 現任
石原 秀一	令和5年6月14日 代表監事 現任
清水 康雄	令和5年6月14日 非常勤監事 現任
石森 彰	令和5年6月14日 非常勤監事 現任

【第9号議案】

役員推薦会議から候補者名簿が提出されましたので、理事29名、監事7名の選任案についてご承認をお願いするものです。

なお、監事の選任議案においては監事全員の同意を得ていること、理事の選任議案においては農協法第30条第12項

の要件を満たしていること、当組合では、担い手の積極登用を図るため、農協法施行規則第76条の2第1項第1号に定める認定農業者に準ずる者の理事登用を行うこと、および「JAの女性参画比率向上」に向け女性理事数を現行の2名から5名にしたことで、理事数はこれまでの26名から29名になることを申し添えます。理事及び監事の候補者は次のとおりです。

区分	氏名 (生年月日)	略歴
理事候補者	木村 徳成 (昭和40年11月25日)	令和2年6月12日 非常勤理事 令和5年6月14日 非常勤理事 (経済委員長) 現任
理事候補者	久米原久仁夫 (昭和31年10月21日)	令和5年6月14日 非常勤監事 現任
理事候補者	武正 寛 (昭和34年11月9日)	令和5年6月14日 非常勤理事 現任
理事候補者	五十嵐雅樹 (昭和36年8月17日)	令和2年6月12日 常務理事 (管理・経済担当) 令和5年6月14日 代表理事組合長 現任

理事候補者	萩原 宏一 (昭和42年2月3日)	令和5年6月14日 非常勤理事 現任
理事候補者	高橋 博 (昭和36年5月10日)	認定農業者、農業青年会議所会長、農業委員、農家組合長
理事候補者	金井 武 (昭和43年11月9日)	アグリパーク上里生産者部 会長
理事候補者	菊地 宏利 (昭和29年5月7日)	認定農業者、上里西部土地改良区総代、アグリパーク上里生産者部 副会長、農業委員、消防本部指令センター長
理事候補者	須賀 利治 (昭和32年6月26日)	認定農業者、(有)豆太郎代表
理事候補者	岩田 義雪 (昭和36年5月5日)	平成29年6月14日 常勤監事 令和2年6月12日 常勤監事 令和5年6月14日 専務理事 (信用担当) 現任
理事候補者	清水 康雄 (昭和31年12月21日)	令和5年6月14日 非常勤監事 現任

理事候補者	長滝 岳 (昭和32年2月5日)	令和5年6月14日 非常勤理事 (経済副委員長) 現任
理事候補者	飯野 泰司 (昭和40年6月15日)	令和5年6月14日 非常勤理事 現任
理事候補者	北野 博 (昭和33年3月21日)	令和5年6月14日 非常勤理事 現任
理事候補者	今井 一男 (昭和36年4月5日)	NOSA I 監事、元NOSA I 職員、ふれあいの里いずみ亭役員
理事候補者	宮部 延一 (昭和35年4月6日)	令和5年6月14日 非常勤理事 現任
理事候補者	伊藤 茂男 (昭和33年5月22日)	南部葱部会 会長
理事候補者	福田 光男 (昭和28年7月19日)	元JA職員、農業委員
理事候補者	小暮 豊樹 (昭和37年4月24日)	令和5年6月14日 非常勤理事 現任
理事候補者	富丘 浩昭 (昭和37年12月8日)	認定農業者、神川町農業委員会農地利用最適化推進委員
理事候補者	森 正 (昭和34年2月5日)	認定農業者、神川町花卉生産組合長

理事候補者 中秀幸 (昭和38年 4月24日)	理事候補者 清水俊典 (昭和61年 4月20日)	理事候補者 宮崎孝之 (昭和63年 5月3日)	理事候補者 清水京子 (昭和54年 5月25日)	理事候補者 清水ゆり子 (昭和37年 1月19日)	理事候補者 根本孝代 (昭和30年 8月2日)	理事候補者 小暮恵美子 (昭和44年 8月30日)	理事候補者 鈴木広子 (昭和29年 1月9日)
令和5年 6月14日 常務理事(管 理・経済担 当) 現任	認定農業者	元JA職員、 認定農業者、 本庄市農業青 年会議所理事 ひびきの南部 選果機利用組 合理事	認定農業者J AS部会役員	農業	J A埼玉ひび きの連合女性 部部長、美里 地区女性部部 長、美里町議 会議員	上里町更生保 護女性会副会 長	農業委員、農 村女性アドバ イザー

監事候補者 山下宏一 (昭和37年 5月2日)	監事候補者 増田貴彦 (昭和40年 8月3日)	監事候補者 小島勇一 (昭和30年 1月15日)	監事候補者 峯昌彦 (昭和34年 3月5日)	監事候補者 梅沢幸司 (昭和41年 11月6日)	監事候補者 板垣延雄 (昭和31年 6月13日)	監事候補者 細野俊文 (昭和27年 9月6日)	
令和5年 6月14日 員外監事 現任	令和5年 6月14日 常勤監事 現任	令和5年 6月14日 非常勤監事 現任	令和2年 6月12日 非常勤監事 現任	認定農業者、 美里町養牛協 会会長	元上里町役場 職員、農家組 合長	非常勤理事 (信用副委員長) 令和2年 6月12日 非常勤監事 令和5年 6月14日 非常勤理事 (信用副委員長)	平成23年 6月14日 非常勤理事 平成26年 6月16日 非常勤理事 平成29年 6月14日 非常勤理事

①注

1. 理事候補者と当組合との間における特別利害関係は次のとおりです。

①当組合との間に貸付のある理事・監事候補者は次のとおりです。

理事候補者 木村 徳成
理事候補者 久米原久仁夫
理事候補者 萩原 宏一
理事候補者 須賀 利治
理事候補者 長滝 泰司
理事候補者 飯野 博
理事候補者 北野 延一
理事候補者 宮部 孝之
理事候補者 宮崎 俊典
理事候補者 清水 秀幸
理事候補者 中 利治氏は(南
豆太郎の代表者であり、当組合
と不動産賃貸契約があります。

②理事候補者 須賀 利治氏は(南
豆太郎の代表者であり、当組合
と不動産賃貸契約があります。

2. 当組合は、保険会社との間で、
理事全員及び監事全員を被保険
者とした役員賠償責任保険契約
(農協法第35条の8に規定する
保険契約)を締結する予定です。
当契約は、被保険者が負担する
ことになる法律上の損害賠償金
や争訟費用の損害等を填補する
ものです。

3. 農協法第30条第12項第1号の規
定に該当する者は次のとおりで
す。

①理事候補者 木村 徳成氏
②理事候補者 久米原久仁夫氏
③理事候補者 武正 寛氏
④理事候補者 萩原 宏一氏
⑤理事候補者 高橋 博氏
⑥理事候補者 菊地 宏利氏
⑦理事候補者 須賀 利治氏
⑧理事候補者 清水 康雄氏
⑨理事候補者 長滝 泰司氏
⑩理事候補者 飯野 博氏
⑪理事候補者 北野 延一氏
⑫理事候補者 宮部 孝之氏
⑬理事候補者 小暮 豊樹氏
⑭理事候補者 森 浩昭氏
⑮理事候補者 富丘 正氏
⑯理事候補者 清水 京子氏
⑰理事候補者 宮崎 孝之氏
⑱理事候補者 清水 俊典氏

4. 農協法第30条第12項第2号の規
定に該当する者は次のとおりで
す。

①理事候補者 五十嵐 雅樹氏
②当組合で、令和2年6月より
常務理事(管理・経済担当)、
令和5年6月より代表理事組合
長を務めていることから、当J
Aの事業に関し実践的な能力を
有すると判断しています。

②理事候補者 岩田 義雪氏
当組合で、平成29年6月より
常勤監事を2期、令和5年6月
より専務理事(信用担当)を務
めていることから、当JAの事
業に関し実践的な能力を有する
と判断しています。

③理事候補者 今井 一男氏
元NOSA AI監事、元NOSA
AI職員等を務め、その実践的
な経験を活かせることから、当
JAの事業に関し実践的な能力
を有すると判断しています。

④理事候補者 福田 光男氏
元JA職員、農業委員を務め、
その実践的な経験を活かせるこ
とから、当JAの事業に関し実
践的な能力を有すると判断して
います。

5. 農協法施行規則第76条の2第1
項第1号の規定に該当する者と、
その該当理由は次のとおりです。
理事候補者 鈴木 広子氏
認定農業者の行う農業に従事
し、その経営に参画しています。

6. 監事候補者 山下 宏一氏は、
員外監事候補者であります。山
下 宏一氏を候補者とした理
由は、同氏は埼玉原農業協同組
合中央会に昭和60年4月から令
和2年3月まで勤め、農協経営
に関する専門的能力・経験を持
っていること、また令和5年6
月から現在に至るまで当組合の
員外監事として業務、会計に係
る監査実績があることを踏まえ、
これも活かしていただくため、員
外監事としての選任をお願いす
るものであります。

【第10号議案】

令和8年度（第30期）における理事の報酬について…承認可決
 昨年度の支給実績、事業実績、経済情勢、埼玉県JA役員報酬給与等審議会の答申等を考慮して、令和8年度の理事の報酬については、総額4,000万円以内とし、その範囲内における各理事の報酬額、支給方法などについては、理事会にご一任願いたいと存じます。なお、理事は29名であります。

【第11号議案】

令和8年度（第30期）における理事の報酬について…承認可決
 昨年度の支給実績、事業実績、経済情勢、埼玉県JA役員報酬給与等審議会の答申等を考慮して、令和8年度の理事の報酬については、総額1,024万円以内とし、その範囲内における各理事の報酬額、支給方法などについては、理事の協議にご一任願いたいと存じます。なお、理事は7名（うち員外監事1名）であります。

【附帯決議】

本日の決議事項について、権利義務に及ぼさざる字句の修正及び行政庁の指示による変更については、その処理を理事会に一任する。…承認可決

令和7年度の理事会・監事会・各委員会の活動報告

年月日	名称	内容
令和7年		
4月28日	信用委員会	信用供与限度額（案）について他
4月28日	定例理事会	令和6年度決算状況について他
4月28日	経済委員会	県外研修について他
5月19日	総務委員会	第28回通常総代会の執行体制及び提出議案（案）について他
5月23日	監事会	内部統制システム基本方針の運用状況について他
5月29日	監事会	会計監査人会計報告にかかる監査報告書について他
5月29日	定例理事会	第28回通常総代会の開催について他
5月29日	経済委員会	県外研修会について他
6月24日	信用委員会	貸出金利基準の一部変更（案）について他
6月24日	第28回通常総代会	第28期事業報告、剰余金処分案の承認について他
6月24日	定例理事会	理事報酬の配分について他
6月24日	監事会	監事報酬の配分について他
7月28日	信用委員会	基金協会保証付貸出案件の条件変更（案）について他
7月28日	定例理事会	2025ディスクロージャー誌の発行について他
8月21日	監事会	JAバンク基本方針に基づく体制整備モニタリングについて他
8月27日	信用委員会	賃貸住宅取得資金に係る条件変更（案）について
8月27日	定例理事会	令和7年度期中監事監査報告について他
9月11日	監事会	令和7年度上半期監事監査の日程について他
9月18日	総務委員会	総代定数の見直し（案）について（継続審議）
9月26日	信用委員会	今後の有価証券保有に向けた当JAの対応（案）について他
9月26日	定例理事会	当組合理事からの借入申込（案）について他
10月28日	信用委員会	当組合理事からの借入申込（案）について他
10月28日	定例理事会	令和7年度上期決算実績について他
11月14日	経済委員会	令和8年度神川ライスセンター固定資産取得計画（案）について他
11月19日	総務委員会	令和7年度下期不良債権対処方針（案）について他
11月20日	監事会	令和7年度内部統制システム基本方針に基づく運用状況について他
11月27日	定例理事会	JA役員選任手続（案）について
		当組合が保有する有価証券の今後の対応方針（案）について他
12月10日	総務・信用合同委員会	有価証券運用に係る当組合の今後の対応（案）について
12月16日	臨時理事会	有価証券評価損に係る当組合の今後の対応について
12月24日	定例理事会	第29回総代会までのスケジュール（案）について他
令和8年		
1月28日	信用委員会	賃貸住宅取得資金等にかかる特別貸出の条件変更（案）について他
1月28日	定例理事会	有価証券保有に係る今後の対応について
2月16日	経済委員会	美里町産業団地用地買収に係る対応について
2月24日	総務・信用合同委員会	有価証券保有に係る今後の対応（案）について
2月26日	定例理事会	有価証券保有に係る今後の対応方針（案）について
3月13日	監事会	令和8年度監事監査計画について他
3月16日	信用委員会	令和8年度事業計画（案）について他
3月17日	経済委員会	令和8年度事業計画（案）について他
3月19日	総務委員会	令和8年度事業計画（案）について他
3月24日	臨時監事会	役員報酬の見直しについて
3月26日	定例理事会	令和7年度決算方針（案）について他

第 29 期 事 業 報 告

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

1. 組合の事業活動の概況に関する事項

(1) 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

令和8年2月末から緊迫している中東情勢により、世界は混迷を極めており、社会・経済・農業の各分野で大きな影響が出始めております。インフレの進行により農業資材価格をはじめとする物価は高騰を続け、不透明な国際情勢が石油等の燃料供給不安を招き、農業資材の流通に懸念が生じております。一方で国内では第2次高市政権が発足し、食品消費税の見直しや積極財政推進による長期金利の上昇圧力など、生産者や当組合事業にも影響を及ぼしかねない環境変化が起きようとしています。

このような情勢下において、当組合が保有する有価証券の含み損が昨年よりも拡大し、金利上昇局面で保有を続けた場合、純資産を大きく毀損し経営存続に関わる事態となることが判明しました。関係機関や会計監査人等からの支援を受けながら、理事会での度重なる協議の末、令和8年2月にその他保有目的の有価証券を全て売却するという決断をいたしました。これにより、令和7年度は当組合が合併して以来、初めて経験する大きな事業損失を計上することとなり、当年度決算においては無配当となること、また損失処理として内部留保金の取崩を今総代会へ上程したことについて、組合員の皆様には、昨年度に続き多大なるご心配とご迷惑をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。

当年度の各事業においては、有価証券対応を除いて順調に推移いたしました。販売事業では、冬季の乾燥や気候の温暖化による一部農産物の収量減少や単価安等があったものの、令和7年産の米概算金の大幅な上昇と集荷率の回復、中期3か年計画で実践している市場連携や直接取引の販路維持等が効果を発揮し、一定の収益を確保できました。直売所事業においては、各店舗でのイベント定着化や農産物の品質向上等が好調に推移した結果、計画以上の収益を上げることとなりました。販売事業総利益は前年対比95.4%、計画対比92.1%となりました。

購買事業では、昨今の農業生産資材価格の高騰で生産活動に支障をきたしているという組合員の声を受け、当組合独自で一部の農業資材割引キャンペーンを展開し、多くの組合員から歓迎されました。購買事業総利益は前年対比95.2%、計画対比104.1%となりました。

信用事業は組合員・利用者一人ひとりのライフスタイルに合った資産運用が広がり、支店窓口と渉外職員が連携したライフプランサポートによって、年金獲得・メインバンク化・非対面取引の充実化を進め、個人貯金は6億57百万円の増加、貸出金は4億84百万円の増加、投資信託残高は8億16百万円の増加となり、事業収益は前年対比124.8%、計画対比102.2%を確保できました。しかしながら、金利上昇による調達コストの上昇、有価証券の含み損及び強制減損対応による費用増加が要因で、信用事業総利益は▲44億28百万円の計上となりました。

共済事業では、「ひと・いえ・くるま・農業」の保障拡大と「組合員・利用者との接点拡充」を掲げ、支店スマイルサポーターと渉外職員が一体となり、3Q活動の実践を軸としたきめ細やかな保障提案が進んだ結果、共済事業収益は前年対比107.0%、計画対比111.0%となりました。

事業全体の成果として、事業総利益は当初見込で22億22百万円を見込んでいたものの、有価証券対応により▲32億18百万円となりました。事業管理費は人件費の上昇や施設の維持管理費上昇等がありましたが、費用を極力抑制して前年対比100.8%、計画対比97.1%の19億20百万円となり、差引で51億38百万円の事業損失となりました。経常損失は49億57百万円、当期損失金は48億93百万円となり、昨年延续了2期連続の赤字という大変厳しい結果となりました。

今回の有価証券対応への大きな決断は、今後も「埼玉ひびきの農業協同組合」が地域農業を支える存在であり続けるために必要なものでした。組合員の皆様の負託に応え、持続可能な農業と地域社会の発展のため、役職員が一致団結して経営の改善に必死に取り組んでまいります。今後とも変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

第29期 貸借対照表

(令和8年3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
1 信用事業資産	152,421,540
(1) 現 金	632,527
(2) 預 金	117,101,184
(3) 有 価 証 券	10,449,674
(4) 貸 出 金	24,033,405
(5) その他の信用事業資産	285,686
(6) 貸 倒 引 当 金	△80,936
2 共済事業資産	18,383
(1) その他の共済事業資産	18,383
3 経済事業資産	1,331,614
(1) 経済事業未収金	766,797
(2) 経済受託債権	182,150
(3) 棚 卸 資 産	297,646
(4) その他の経済事業資産	184,900
(5) 貸 倒 引 当 金	△99,880
4 雑 資 産	142,317
(1) 雑 資 産	177,995
(2) 貸 倒 引 当 金	△35,677
5 固 定 資 産	2,964,532
(1) 有 形 固 定 資 産	2,963,254
(うち 減価償却累計額)	△5,800,211
(2) 無 形 固 定 資 産	1,277
6 外 部 出 資	8,845,794
(1) 外 部 出 資	8,845,794
7 繰 延 税 金 資 産	161,443
資産の部合計	165,885,627

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
1 信用事業負債	159,867,958
(1) 貯 金	159,749,069
(2) その他の信用事業負債	118,889
2 共済事業負債	508,217
(1) 共 済 資 金	230,085
(2) 未経過共済付加収入	265,194
(3) 共 済 未 払 費 用	11,849
(4) その他の共済事業負債	1,087
3 経済事業負債	484,477
(1) 経済事業未払金	247,215
(2) 経済受託債務	237,262
4 雑 負 債	241,016
(1) 未払法人税等	3,520
(2) 資産除去債務	98,302
(3) その他の負債	139,194
5 諸 引 当 金	103,703
(1) 賞 与 引 当 金	38,557
(2) 退職給付引当金	43,362
(3) 役員退職慰労引当金	21,783
負債の部合計	161,205,374
(純 資 産 の 部)	
1 組 合 員 資 本	4,680,253
(1) 出 資 金	1,981,208
(2) 資 本 準 備 金	15,263
(3) 利 益 剰 余 金	2,698,024
(うち当期損失金)	(4,893,491)
(4) 処 分 未 済 持 分	△14,242
純資産の部合計	4,680,253
負債及び純資産の部合計	165,885,627

第29期 損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 事業総損失	3,218,774
(1) 信用事業収益	1,341,426
(2) 信用事業費用	5,769,533
信用事業総損失	4,428,107
(3) 共済事業収益	567,578
(4) 共済事業費用	52,122
共済事業総利益	515,456
(5) 購買事業収益	3,952,331
(6) 購買事業費用	54,580
購買事業総利益	445,187
(7) 販売事業収益	456,542
(8) 販売事業費用	250,339
販売事業総利益	206,203
(9) その他事業収益	24,940
(10) その他事業費用	14,285
その他事業総利益	10,654
(11) 指導事業収入	5,736
(12) 指導事業支出	27,041
指導事業収支差額	△21,305

科 目	金 額
2 事業管理費	1,920,195
(1) 人 件 費	1,300,331
(2) 業 務 費	212,230
(3) 諸 税 負 担 金	56,018
(4) 施 設 費	344,298
(5) その他事業管理費	7,315
事業損失	5,138,970
3 事業外収益	212,142
4 事業外費用	30,737
経常損失	4,957,565
5 特別利益	7,555
6 特別損失	29,161
税引前当期損失	4,979,171
法人税、住民税及び事業税	3,520
法人税等調整額	△89,199
法人税等合計	△85,679
当期損失金	4,893,491
当期首繰越剰余金	496,104
金利リスク管理目的積立金取崩額	216,488
財務基盤強化目的積立金取崩額	580,000
当期末処理損失金	3,600,898

令和7年度決算に係る組合員説明会及び議案説明会開催報告

第29回通常総代会に先立ち、JAでは4月に総代と農家組合長の皆様らを対象とした「令和7年度決算に係る組合員説明会」と6月に総代を対象とした「総代会議案説明会」を開催いたしました。両説明会の開催状況は下記の通りとなります。

令和7年度決算に係る組合員説明会地区別開催状況

地区	開催日	開催場所	参集者 (総代・農家組合長他)	出席者
本庄	4月20日	本店「ひびきのホール」	172	98
上里	4月21日	上里営農経済センター	151	91
美里	4月22日	美里支店	171	78
児玉	4月23日	児玉支店	146	74
神川	4月24日	神川支店	142	56
合計			782	397

※総代を兼務している非常勤役員は出席者に含めています。

総代会議案説明会地区別開催状況

地区	開催日	開催場所	総代数	出席者
本庄	6月8日	本店「ひびきのホール」	161	100
上里	6月9日	上里営農経済センター	100	65
美里	6月10日	美里支店	120	78
児玉	6月11日	児玉支店	102	61
神川	6月12日	神川支店	75	38
合計			558	342

※総代を兼務している非常勤役員は出席者に含めています。



4月の組合員説明会の様子



6月の議案説明会の様子

説明会及び総代会での質問内容



説明会・総代会に参加した総代・組合員の皆さまから頂いた質問内容を抜粋して掲載します。なお、紙面の都合上、全ての質問内容を掲載できないこと、および意見・質問等で重複するものは質問内容を編集しておりますことをご了承ください。

質問①	今回の大きな事業損失となった原因を聞きたい。また、何故このような結果になったのか？
回答①	<p>JA事業のうち収益の大きな柱となっている信用事業は、組合員・利用者の皆様からお預かりしている大切な貯金の大部分を埼玉県信連に系統預金として預け入れ、その預金利息を収益としております。令和2年度に、一定の枠を超えた系統預金については、利息収入が少なくなるという制度の見直しが行われ、当時の経営陣は余裕金の新たな運用先として国債を中心とした有価証券を購入し、その利息収入で収益減少を補うこととしました。</p> <p>令和4年1月～3月に約106億円の有価証券を購入し、当時の運用金利よりも高い水準で有価証券の運用によって利息収入を確保しました。しかし、低金利の時期に有価証券をまとめて購入していたため、その後の金利上昇によって価格が下落し、大きな含み損が生じる結果となりました。本来、金利上昇などの急激な環境変化に際して、価格が下落した債券の売却といった早期の損切り対応で含み損の拡大を防ぐべきでしたが、特定銘柄への集中投資やリスク管理体制が不十分であったため、適切な対処ができず、結果として含み損が拡大しました。</p>
質問②	今回の損失処理は組合の内部留保を大きく減少させ、前例のない決算となった。この経営責任はどのように考えているのか？
回答②	<p>合併以来積み上げてきた内部留保を取り崩すこととなりましたこと、加えて、損失処理のため、法令上の制約により無配を余儀なくされる状況となりました。組合員の皆さまに出資配当という基本的な責務を十分に果たすことができないこと、また当組合の財務の現状や運営につきまして、組合員・利用者の皆さまに大変なご心配ご迷惑をおかけしたことを、深くお詫び申し上げます。</p> <p>これら一連の経営責任について、まず常勤役員（組合長・専務・常務・常勤監事）は3か月間の月額報酬の一部、非常勤役員は役員報酬の一部を自主返納することとなりました。また前組合長・前専務についても、当時の役員報酬月額のうち6か月分を自主返納しております。</p> <p>今回の赤字決算については、売却による赤字ということで、現在の経営陣（常勤役員と非常勤役員）で責任を取りました。前期の役員については、有価証券購入の決定を行った執行部が一番大きな責任があると判断し、購入時の責任という形で責任を取っていただきました。</p> <p>さらに次年度の役員報酬総額においても、総額616万円（理事520万円・監事96万円）の減額を決定した原案を総代会に上程しました。</p>
質問③	何年も前に日銀のマイナス金利政策は解除され、金利上昇局面となっていた。なぜこうなる前にもっと早い損切の決断ができなかったのか？ リスク管理はどのようにされていたのか？
回答③	<p>3年前から当組合が保有していた有価証券運用についてはALM委員会や理事会でも様々な議論が交わされておりました。マイナス金利政策の解除によって金利が上昇したため、令和6年度決算においては26億円の「その他保有」債券を売却し7.7億円の売却損を出しており、これまでも経営体力等を鑑みて損切対応を行い、最小限度の損失に抑えるよう現在の経営陣も検討をしており、全く手立てを打っていません。</p> <p>しかしながら、想定以上の金利上昇や、関連団体・機関からの意見等を聞いた中で債券処理の検討を進めていたため、結果的に対応が遅れてしまったのも事実です。</p>
質問④	今後の経営方針と再発防止策はどうなっているのか？
回答④	<p>今後は経営再建に向けた「経営改善計画」を策定し、組合員・利用者の皆様へのサービス低下につながらないよう、役職員一同、事業をしっかりと継続してまいります。今回150億円分の「その他保有」有価証券を売却した返戻金を元に、ポートフォリオの入替を行い、長期から短期の資金運用にシフトします。現在は厳格なロスカット基準を設けてリスクを回避した運用計画を立てています。また、各事業を精査し、無駄な費用等の圧縮も進め、収益改善を進めていきます。</p>
質問⑤	定款の変更によって総代定数が500名に削減されるが、いつから適用となるのか？また選挙区内の各地区がどのような見直しを行ったのを知りたい。
回答⑤	<p>今回の定款変更によって総代定数500名となるのは、令和9年10月の総代改選から適用となります。また今回の定数変更により、これまでの総代選出割合が正組合員17人に1人から16人に1人の割合となりました。選挙区内の増減については、指導機関である埼玉県から、選出地区に偏りが無いよう指導を受けております。詳細につきましては、今後の地区別説明会や広報誌等で掲載を行う予定です。</p>

新役員のご紹介

(敬称略)



理事
木村 徳成



本庄地区担当理事
武正 寛

本庄地区



常勤監事
増田 貴彦



常務理事
中 秀幸



専務理事
岩田 義雪



代表理事組合長
五十嵐雅樹

常勤役員



理事
須賀 利治



理事
金井 武



上里地区担当理事
菊地 宏利

上里地区



監事
細野 俊文



理事
高橋 博



理事
久米原久仁夫



理事
萩原 宏一



監事
梅沢 幸司



理事
北野 博



理事
清水 康雄



理事
飯野 泰司



美里地区担当理事
長滝 岳

美里地区



監事
板垣 延雄



代表監事(員外)
山下 宏一



神川地区担当理事
小暮 豊樹

神川地区



監事
峯 昌彦



理事
福田 光男



理事
今井 一男



理事
宮部 延一



児玉地区担当理事
伊藤 茂男

児玉地区



理事(児玉)
清水ゆり子



理事(美里)
根本 孝代



理事(上里)
小暮恵美子



理事(本庄)
鈴木 広子

女性理事



監事
小島 勇一



理事
森 正



理事
富丘 浩昭



理事(神川)
清水 俊典



理事(本庄)
宮崎 孝之

農業後継者理事



理事(神川)
清水 京子

第30期事業計画書

(組合員・地域とともに食と農を支える協同の力)

～ 協同活動と総合事業の好循環～

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

基本方針

意 義

J A埼玉ひびきのは、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、組合員、地域の利用者とともに歩み、対話を通じて、不断の自己改革に取り組み、「持続可能な農業と地域社会の発展に貢献」することを経営理念としています。

近年、我が国の農業を取り巻く環境は大きく変化しています。世界的な原油価格や資材価格の高騰、円安の進行によって、肥料・飼料・燃料・包装資材などのコストが上昇し、農畜産物の価格転嫁が進みにくい状況も続いています。

さらに、気候変動による異常気象が頻発し、農産物の品質低下や収量不安定化など、生産面でのリスクも高まっています。加えて、農業従事者の高齢化や担い手不足、農地の集約化の遅れといった課題も顕在化しており、これらの課題解決に向けて、コスト低減・省力化技術の推進、国消国産、さらには新たな担い手育成や次世代継承に向けた取り組みがJ Aに一層求められています。

当J Aは前期において、含み損を抱える有価証券を売却することで、多額の損失金を計上する事となり、組合員・地域の利用者の皆様には多大なるご迷惑をおかけすることとなりました。この教訓を踏まえ、今期はリスク管理の更なる強化と経営基盤の回復および抜本的な経営改革に努め、組合員・地域の利用者の皆様の信頼回復と期待に応えるとともに、持続可能な農業の実現をめざして、自己改革に掲げる「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」へのさらなる挑戦、「地域の活性化」への貢献を実践するために、当期事業計画を設定します。

経営理念

J A 埼玉ひびきのは、持続可能な農業と地域社会の発展に貢献します

私たち J A 埼玉ひびきのは、自己改革の実践を通じて、「持続可能な農業」と「地域社会の発展」に貢献するため、組合員や地域住民の期待に応える経営を行います。

経営戦略

①食料・農業戦略

次世代の担い手確保や多様な農業者への支援、環境へ配慮した農業の推進により農業生産基盤を支え、J A の総合事業を通じて「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を実現し、安全・安心な国産農畜産物の安定供給を行って食料安全保障に貢献します。

②組織基盤強化・地域活性化戦略

組合員の意思反映に向けた対話に取り組むとともに、組合員の願いを把握し、協同活動と総合事業を通じて組合員との関係強化を図ります。また「持続可能な農業と地域社会の発展」の実現に向け、地域活性化と持続的発展に貢献します。

③経営基盤強化戦略

将来にわたり組合員・利用者ニーズに応え、価値提供をしていくために、不断の自己改革やデジタル活用を通じ、財務・収支の改善をはかることで持続可能な経営基盤の確立に取り組みます。また、高度なガバナンス・内部統制の構築に取り組み、信頼される組織・業務運営を進めます。

さらに、価値提供の土台となる J A の組織・経営基盤強化のためには、原動力となる役職員の力が重要です。一人ひとりの役職員が最大限役割発揮できるよう、多様な職員が働きやすい、働きたいと感じる職場づくりに取り組みます。

④広報戦略

当 J A 管内で13万人程の消費者に向けて、協同組合の役割や価値に対する理解醸成を図るための情報発信に取り組みます。また、食料・農業・農村基本法の改正をふまえた「食料安全保障の確保」「適正な価格形成」に向けた消費者の理解醸成および行動変容に向けた情報発信に取り組みます。

経営戦略に向けた職員のテーマ

「一致団結」

役職員が心をつなげて、組合員と共に持続可能な未来づくりを目指そう。

J A 埼玉ひびきの自己改革工程表

J A 埼玉ひびきのは、これまで組合員との徹底した対話に基づいて、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする創造的自己改革の実践に全力で取り組んできました。

これまでの自己改革として、主食用米の需給安定を図るための耕作面積の拡大、県内外の量販店等との直接販売ルートの開拓、生分解マルチの普及拡大による環境負荷低減や労力の削減などの取り組みをすすめてきました。また、毎年開催している地区別説明会では、それらの取組状況や結果報告を行い、組合員や利用者からの意見や要望を集約して改善を図るよう取り組んでまいりました。

今後とも、J A 埼玉ひびきのは、地域になくってはならない J A であり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

自己改革を実践するための具体的な方針【下線項目は K P I 設定】

- 1 外務デーや説明会を通じた「組合員との対話」を原点としてニーズを的確に把握します。
- 2 「農業者の売上増加・コスト低減」につながる担い手目線で必要な取り組みについて、目標及び実践具体策の策定等とあわせて実践し、改革の目的である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を実現するほか、「地域の活性化」にも取り組みます。
 - ・米生産者を対象として、主に次のことに取り組みます。
主食用米の取扱い拡大と販路の開拓
 - ・青果物生産者を対象として、主に次のことに取り組みます。
県内量販店・加工業者等との直接販売の取扱い拡大
 - ・全ての農業生産者を対象として、主に次のことに取り組みます。
混合堆肥複合肥料の取扱い拡大
 - ・「地域の活性化」に向けては、次のことに取り組みます。
青年部・女性部と連携した食育・地域貢献活動
- 3 改革の取り組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、次の改革につなげることで、PDCA サイクルを回し、不断の自己改革を着実に実践します。

自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、地域の利用者全体からの声を聴くために、地区別説明会や総代アンケートなどによる J A の中核的利用者からの意見だけでなく、今後も増加していく地域農業の応援団でもある「准組合員」や、「地域利用者」からの要望にも応えることができるよう取り組んでまいります。

また、正組合員・准組合員・地域住民に安心して J A 事業を利用していただけるよう「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」に基づき、コンプライアンスを順守した事業運営を行い、自己改革の実践に向けた取組を強化をすることで持続可能な農業と地域社会の発展に貢献いたします。

自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組みについて

管内の人口動向は減少傾向にあり、農業者の減少・高齢化にも歯止めが効かない状況となっています。しかしながら利根川と神流川による肥沃な沖積土壌に恵まれた北部と、丘陵や山林の割合が高い南部からなる管内の耕地面積は約4,900haで、県全体の約6.7%に当たり、農振農用地区域の圃場整備率は県平均を大きく上回っています。

今後も資材高騰等による農業生産のコスト増が予想され、J A では農地や農業者を守るためにも経営基盤の確立・強化が必要とされています。

J A では自己改革を行う上で必要な事業基盤を支えるため、安定的な収益確保を目的に個人貯金残高確保や農業生産者向け農業融資の増加を図ることを目標としています。そのためには農業者の所得増大、農業生産の拡大を不断の努力によって維持しなければなりません。具体的には、直接販売を含めた販路の開拓・拡大、肥料・農薬のトータルコスト削減の取り組みや、国消国産を推奨し、地域の拠点となる直売所の活性化を通じた自己改革を行ってまいります。

また、事業伸長や効率的な施設運営に取り組み、計画的に J A 事業全体での費用削減を行う事で、より健全で持続性のある経営を確保するよう努めます。

J A埼玉ひびきの自己改革工程表（数値編）

重点目標

成果指標・目標値

農業者の所得増大・農業生産の拡大

主食用米の取扱い拡大と販路の開拓			令和7年度		令和8年度		令和9年度	
対象者：米生産者			目標	実績	目標	実績	目標	実績
令和9年度	年間2.5万袋取扱	想定 所得増大効果 1袋あたり6.5%収益増	2.4万袋取扱	2.8万袋 ★達成	2.45万袋取扱	-	2.5万袋取扱	-
直接販売の取扱い拡大			令和7年度		令和8年度		令和9年度	
対象者：青果物生産者			目標	実績	目標	実績	目標	実績
令和9年度	年間70百万円取扱	想定 コスト低減効果 手数料3.8%低減	50百万円取扱	49百万円 (未達)	60百万円取扱	-	70百万円取扱	-
混合堆肥複合肥料の取扱い拡大			令和7年度		令和8年度		令和9年度	
対象者：全ての農業生産者			目標	実績	目標	実績	目標	実績
令和9年度	年間取扱量110t	想定 コスト低減効果 1袋あたり300円低減	90t取扱	77t (未達)	100t取扱	-	110t取扱	-

地域の活性化			令和7年度		令和8年度		令和9年度	
青年部・女性部と連携した食育・地域貢献活動			目標	実績	目標	実績	目標	実績
令和9年度	年5回活動		年3回活動	年4回 ★達成	年4回活動	-	年5回活動	-

経営基盤の確立・強化			令和7年度		令和8年度		令和9年度	
安定的な収益確保のための個人貯金残高確保			目標	実績	目標	実績	目標	実績
令和9年度	個人貯金残高1,607億円		1,625億円	1,455億円 (未達)	1,602億円	-	1,607億円	-
農業生産者向けの農業融資増加			目標	実績	目標	実績	目標	実績
令和9年度	融資実行額・累計14.1億円		4.7億円	2.9億円 (未達)	4.7億円	-	4.7億円	-

組合員との対話・意思反映

項目	令和7年度計画	令和7年度実績	令和8年度計画	令和9年度計画
正組合員との訪問・対話 (外務デー実施回数)	外務デー 12回 (毎月第2土曜実施)	実施回数12回 ★達成	外務デー 12回 (毎月第2土曜実施)	外務デー 12回 (毎月第2土曜実施)
自己改革説明会 (回数・延べ出席人数)	10回・1,300人 (5地区・年2回開催)	11回・737人 (未達)	10回・1,300人 (5地区・年2回開催)	10回・1,300人 (5地区・年2回開催)
准組合員向けイベント (開催回数)	年1回開催	1回 (結うYouツアー) ★達成	年1回開催	年1回開催
組合員教育活動 (開催回数)	年1回開催	1回 (終活セミナー) ★達成	年1回開催	年1回開催

令和7年度の自己改革トピックス

① ブロッコリー一元出荷協議会で品質検討会を開催 **農業者の所得増大**

出荷物の品質が低下しやすいシーズン終盤に目合わせをすることで、産地のブランドイメージを守ることを目的とした取り組みです。

管内3地区（本庄、上里、南部）の生産者が、全農や市場関係者から出荷規格などの説明を受け、各地区から集められたブロッコリーを参考にして、目合わせを行いました。



② 肥料即売会を実施 **農業者の所得増大** **農業生産拡大**

各地区の営農経済センターで肥料即売会を開催しました。

また、即売会開催期間中は、店頭販売の肥料についても即売会価格で販売し、肥料価格の高騰に直面する組合員の皆様を支援しました。



③ ドローン等によるイネカメムシ広域防除 **農業生産拡大**

上里地区及び美里地区において、管内では初のドローン等を使用したイネカメムシに対する広域防除を実施しました。

約500か所、合計約125ヘクタールの圃場に農薬散布を施し、被害を抑制することができました。

令和8年度は管内全地区においてドローン等による広域防除を実施します。



④ 子ども食堂へ新米を寄贈 **地域活性化**

地域貢献活動の一環として、管内で子ども食堂を運営する6つの団体に新米600キロを寄贈しました。

J A本店で開催された贈呈式にて、J Aのブランド米「かな清流米」の新米が各団体の代表者に贈られました。



⑤ 第7回女性部まつり **地域活性化**

J A女性部が日頃の活動の成果を披露する場として行なわれてきた「女性部まつり」がコロナ禍での中断を経て約6年ぶりの単独開催となりました。

イベントではバザーやワークショップ、女性部員によって製作された作品の展示会の他、サークルとして取り組んでいるハンドベルや舞踊などのステージ発表や防災講習といった様々な催しが行われました。



JA埼玉ひびきの 主な事業取扱高(残高)の推移

○令和4年度から令和7年度までの主な事業実績

(単位：千円、%)

区 分	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (当期)
財 務	事 業 利 益	123,281	134,904	△499,241	△5,138,970
	経 常 利 益	295,010	277,587	△360,935	△4,957,565
	当 期 剰 余 金	101,146	152,475	△330,478	△4,893,491
	総 資 産	168,028,471	169,730,033	165,759,689	165,885,627
	純 資 産	7,974,720	6,979,360	5,707,284	4,680,253
	単体自己資本比率(%)	17.24	17.60	17.21	7.60
信 用 事 業	貯 金	158,606,752	161,305,698	158,766,195	159,749,069
	預 金	105,412,226	108,593,822	106,427,808	117,101,184
	貸 出 金	22,090,306	22,088,847	23,548,729	24,033,405
	有 価 証 券	26,335,058	24,991,408	21,616,739	10,449,674
	国 債	13,539,760	13,188,774	12,238,269	4,773,004
そ の 他	12,795,298	11,802,634	9,378,469	5,676,669	
共 済 事 業	長期共済保有高	291,278,560	278,798,430	266,580,618	257,224,609
	短期共済新契約掛金	839,378	824,724	829,947	868,771
購 買 事 業	購買品供給高・取扱高	5,019,118	5,064,193	5,052,558	5,271,235
販 売 事 業	販売品取扱高	6,163,034	6,313,368	7,046,839	6,886,093
保 管 事 業	保管事業収益	7,729	9,770	10,833	10,199
加 工 事 業	加工事業収益	6,327	6,089	6,442	6,707
利 用 事 業	利用事業収益	92,679	106,556	111,986	106,546
宅地等供給事業	宅地等供給事業収益	21,126	16,821	17,020	18,191
指 導 事 業	指導事業支出	30,142	27,881	26,756	27,041

※令和7年度(当期)事業損失5,138,970千円の主な要因については、有価証券の売却損5,372,759千円によるものです。

○令和4年度以降の主な事業実績の推移

